

情報 ひがし労

JR東労働組合 中央本部

発行人 松下 明

編集者 情宣部

検察庁法案 先送り 黒川検事長辞任

今年の1月、63歳の定年を迎える黒川検事長が法解釈によって定年延長された。このことは違法であり、検察への政治の介入である。なぜ違法で政治の介入となるのか。検察は政治と切り離された立場にないければ政官財の事件を扱う場合、政治的中立性を保てなくなるからだ。そして、現行の検察庁法の定年では第22条に「検事総長は、年齢が六十五年に達した時に、その他の検察官は年齢が六十三年に達した時に退官する」と明記されている。また、検察庁法には定年延長の記載はない。政府は、定年延長に国家公務員の規定を適用した。しかし、国家公務員法の規定には「検察官に適用されない」とする1981年の答弁が存在することが発覚。閣議決定の違法性が指摘されると、安倍首相は過去の法解釈を変更していくと突然、国会で表明した。黒川検事長はこれまで政権に不都合な数々の事件を闇に葬り去ったとされ「政権の守護神」と異名を取っている。そのことについて考えれば、現政権にとって黒川検事長は都合の良い存在である。また、閣議決定された定年延長の期限は8月で検察トップの交代時期は7月である。黒川検事長の検事総長就任の筋書きは描かれ、コロナ禍の中、提出された検察庁法改正案は法解釈の正当化のためであることは明白だ。



**検察への政治の
介入反対！
検察の独立性
を堅持！**

検察庁法改正案提出後、検察OBから意見書が提出されたり、多くの国民から反対の声があがったりした。野党からも批判の声が出ている。また、コロナ対策が後手に回り内閣支持率が下がっている現実があり、今国会での改正を見送らざるを得なくなった。また、黒川検事長の賭けマージャン報道により連立を組む公明党の石田祝稔政調会長は20日の記者会見で「事実であれば職務を続けられる話ではない」と批判し、辞任を要求。自民党の閣僚経験者も「取り締まる側が賭けマージャンをやっていたとなると、もう持たない。近く辞めざるを得ない」と語るなど、与党内に進退を問う声が広がっていた。そして22日、黒川検事長は辞任届けを提出した。

支持率の低迷、コロナ対策の後手、黒川検事長の定年延長の失敗など政権に与える影響は少なくない。今後、政権存続のためのシナリオをどう描いていくのか、憲法改正をどうしていくのか、しっかりと趨勢を見ていかなければならない。そして、労働組合として安倍政権の犯罪性を暴露していかなければならない。